



平成22年6月29日  
損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

## 平成21年度決算のお知らせ

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社（社長：澁谷達雄）の平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の決算につき別紙のとおりお知らせいたします。

### ■ 平成21年度決算のポイント

#### 1. 保有契約高・保有契約年換算保険料

保有契約高は8,039億円（前年度末比99.7%）と微減となりましたが、保有契約年換算保険料は3,650百万円（前年度末比103.2%）と堅調に増加しました。

#### 2. 保険料収入

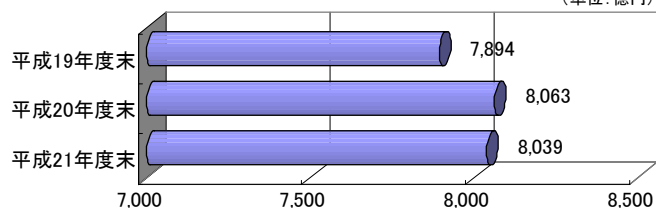
保険料収入は3,572百万円（前年同期比104.6%）と順調に増加しました。

#### 3. ソルベンシー・マージン比率

平成21年度末のソルベンシー・マージン比率は、1,785.9%となり、引き続き十分な支払余力を維持しています。

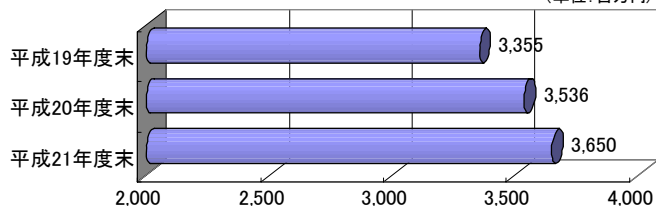
【保有契約高の推移】

（単位：億円）



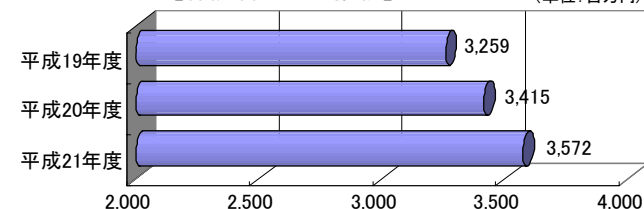
【保有契約年換算保険料の推移】

（単位：百万円）



【保険料収入の推移】

（単位：百万円）



<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 2 1 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 2 1 年度決算に基づく契約者配当の状況	……	3 頁
4. 平成 2 1 年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	1 0 頁
6. 損益計算書	……	1 3 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	1 5 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	1 6 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	1 7 頁
10. リスク管理債権の状況	……	1 7 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	1 8 頁
12. 平成 2 1 年度特別勘定の状況	……	1 9 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	1 9 頁

以 上

(注) 諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には「0」、該当する金額等のない場合には「-」としております。また、諸比率は、四捨五入により表示しています。

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度末				平成21年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	46	102.6	8,063	102.1	46	101.1	8,039	99.7
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度						平成21年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	5	103.8	885	98.5	885	—	4	89.9	756	85.5	756	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,536	105.4	3,650	103.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	3,536	105.4	3,650	103.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	825	107.3	863	104.6

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	355	103.4	314	88.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	355	103.4	314	88.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	105	114.0	96	91.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,583	108.0	3,649	101.8
資 産 運 用 収 益	218	459.4	42	19.3
保 険 金 等 支 払 金	904	109.8	1,361	150.6
資 産 運 用 費 用	14	21.8	2	15.2
経 常 損 失	1,008	152.5	733	72.8

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	6,866	93.4	6,149	89.6

## 2. 平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	46	803,951	—	—	—	—	46	803,951
	災 害 死 亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生 存 保 障		—	—	—	—	—	—	—	—
入 院 保 障	災 害 入 院	19	104	—	—	—	—	19	104
	疾 病 入 院	19	104	—	—	—	—	19	104
	その他の条件付入院	62	288	—	—	—	—	62	288
障 害 保 障		—	—	—	—	—	—	—	—
手 術 保 障		41	—	—	—	—	—	41	—
就 業 不 能 保 障		11	1,850	—	—	—	—	11	1,850
そ の 他		40	28,156	—	—	—	—	40	28,156

- (注) 1. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。  
 2. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能保障額（月額）を表します。  
 3. 「その他」欄の金額はガン医療特約及び特定疾病診断給付特約の診断給付金額を表します。

## 3. 平成21年度決算に基づく契約者配当の状況

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

## 4. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成21年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

平成21年度の国内景気動向は、着実に持ち直してきましたが、なお自立性は弱く厳しい状況が継続しました。個人消費は持ち直し、設備投資は下げ止まりました。輸出は穏やかに増加、生産も持ち直し、企業収益は改善することになりました。

海外経済は景気刺激策の効果もあり、穏やかに持ち直しました。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されます。

金融情勢を見ますと、株式市場は内外の景気回復等を反映し、日経平均株価は期初8,300円台でスタートしましたが、2010年3月末には11,000円台を回復しました。

一方、債券市場は特に大きな動きはなく、基本的には1.2%台～1.5%台で推移し、年度末には1.4%程度となりました。

#### ②当社の運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

なお、米国のサブプライムローンを裏付資産とした証券化商品を含み、当社は証券化商品を一切保有しておりません。

#### ③運用実績の概況

平成21年度末における一般勘定資産残高は、6,149百万円となりました。運用資産残高は、預貯金182百万円、公社債2,690百万円、株式950百万円、その他証券1,766百万円となりました。

なお、資産運用収益は42百万円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	158	2.3	182	3.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	6,137	89.4	5,407	87.9
公 社 債	3,607	52.5	2,690	43.7
株 式	1,065	15.5	950	15.5
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	1,463	21.3	1,766	28.7
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	571	8.3	559	9.1
貸 倒 引 当 金	△0	△0.0	△0	△0.0
合 計	6,866	100.0	6,149	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	△29	24
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	49	△729
公 社 債	518	△917
株 式	△403	△114
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	△65	303
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△505	△12
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	△485	△717
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金等収入	60	42
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	60	42
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	158	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	158	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	218	42

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
支払利息	0	2
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	13	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	13	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	14	2



(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	3.84	0.81
うち 公 社 債	0.58	0.37
うち 株 式	43.24	8.13
うち 外 国 証 券	—	—
貸付金	—	—
不動産	—	—
一 般 勘 定 計	3.04	0.68
うち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,926	4,667	741	741	—	3,012	3,635	623	623	—
公 社 債	3,602	3,607	5	5	—	2,687	2,690	2	2	—
株 式	324	1,060	735	735	—	324	945	620	620	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,926	4,667	741	741	—	3,012	3,635	623	623	—
公 社 債	3,602	3,607	5	5	—	2,687	2,690	2	2	—
株 式	324	1,060	735	735	—	324	945	620	620	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	1,469	1,772
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	1,463	1,766
合 計	1,469	1,772

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度末	平成21年度末	科 目	平成20年度末	平成21年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	158	182	保険契約準備金	1,057	1,041
預貯金	158	182	支払備金	172	141
有価証券	6,137	5,407	責任準備金	885	899
国債	3,607	2,690	代理店借	3	3
株式	1,065	950	再保険借	39	32
その他の証券	1,463	1,766	その他負債	179	342
有形固定資産	125	80	未払法人税等	3	3
建物	31	24	未払費用	146	318
リース資産	24	15	預り金	1	1
その他の有形固定資産	69	40	リース債務	26	17
無形固定資産	0	0	仮受金	0	1
その他の無形固定資産	0	0	退職給付引当金	15	20
代理店貸	0	0	特別法上の準備金	14	15
再保険貸	7	21	価格変動準備金	14	15
その他資産	437	456	繰延税金負債	268	225
未収金	176	175	負債の部合計	1,578	1,680
前払費用	7	5			
未収収益	1	0	<b>(純資産の部)</b>		
預託金	114	74	資本金	10,100	10,100
仮払金	137	199	資本剰余金	2,100	2,100
その他の資産	0	0	資本準備金	2,100	2,100
貸倒引当金	△0	△0	利益剰余金	△7,384	△8,128
			その他利益剰余金	△7,384	△8,128
			繰越利益剰余金	△7,384	△8,128
			株主資本合計	4,815	4,071
			その他有価証券評価差額金	472	397
			評価・換算差額等合計	472	397
			純資産の部合計	5,288	4,468
資産の部合計	6,866	6,149	負債及び純資産の部合計	6,866	6,149

(平成21年度の注記事項)

1. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

当年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

2. 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。
  - (1) リース資産以外の有形固定資産  
定率法によっております。
  - (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間に基づく定額法によっております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
8. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
9. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項  
当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としています。この方針に基づき、安全性・換金性(流動性)に留意し、有価証券を中心に運用しております。  
なお主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。  
市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュー・アット・リスク(VaR)手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っております。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っております。

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	182	182	—
(2) 有価証券 その他有価証券	5,402 5,402	5,402 5,402	—
(3) 未収金	175	175	—

(1) 現金及び預貯金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

なお、以下の金融商品については時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

① 非上場株式（貸借対照表計上額 5 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

② 預託金（貸借対照表計上額 74 百万円）については、移転等の計画がなく、実質的な債権の償還時期を見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものとして時価開示の対象としておりません。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は 101 百万円であります。
11. 繰延税金負債の総額は、225 百万円であります。  
なお、繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価によるものであります。
12. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機とその周辺機器等があります。
13. 保険業法施行規則第 7 3 条第 3 項において準用する同規則第 7 1 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 14 百万円であります。また、同規則第 7 1 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 59 百万円であります。
14. 1 株当たりの純資産額は、11,172 円 40 銭であります。
15. 保険業法第 2 5 9 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 53 百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
16. 退職給付債務の算定につきましては簡便法を採用しており、退職給付引当金は 20 百万円であります。
17. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
<b>経常収益</b>	<b>3,801</b>	<b>3,722</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>3,583</b>	<b>3,649</b>
保料収入	3,415	3,572
再保料収入	167	77
<b>資産運用収入</b>	<b>218</b>	<b>42</b>
利息及び配当金等収入	60	42
有価証券利息・配当	60	42
有価証券売却益	158	—
<b>その他の経常収入</b>	<b>0</b>	<b>31</b>
支払金の戻り	—	30
その他の経常収入	0	0
<b>経常費用</b>	<b>4,810</b>	<b>4,456</b>
<b>保険金等支払</b>	<b>904</b>	<b>1,361</b>
保給その他返戻	565	997
再保給その他返戻	168	219
責任準備金等繰入	2	1
責任準備金繰入	168	143
<b>資産運用費用</b>	<b>45</b>	<b>14</b>
支払準備金繰入	7	—
責任準備金繰入	37	14
<b>支有価証券売却却</b>	<b>14</b>	<b>2</b>
支有価証券売却却	0	2
<b>支有価証券売却却</b>	<b>13</b>	<b>—</b>
支有価証券売却却	13	—
<b>支有価証券売却却</b>	<b>3,052</b>	<b>3,009</b>
支有価証券売却却	792	67
支有価証券売却却	17	16
支有価証券売却却	46	46
支有価証券売却却	2	4
支有価証券売却却	726	—
<b>経常損失</b>	<b>1,008</b>	<b>733</b>
<b>特別損失</b>	<b>46</b>	<b>9</b>
<b>固定資産等処分損</b>	<b>2</b>	<b>—</b>
特別法上の準備金繰入	1	1
価格変動準備金繰入	1	1
<b>その他の特別損</b>	<b>41</b>	<b>8</b>
<b>税引前当期純損失</b>	<b>1,054</b>	<b>742</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>3</b>	<b>1</b>
<b>法人税等合計額</b>	<b>3</b>	<b>1</b>
<b>当期純損失</b>	<b>1,057</b>	<b>744</b>

(平成21年度の注記事項)

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は223百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は9百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は5百万円であります。
3. 1株あたりの当期純損失の金額は1,860円79銭であります。
4. 退職給付費用の総額は、5百万円であります。
5. その他特別損失は本社の移転に係る費用であります。
6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。



## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
基礎利益 A	△1,135	△730
キャピタル収益	158	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	158	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	13	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	13	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	144	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△991	△730
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	16	2
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	16	2
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△16	△2
経常利益（損失） A+B+C	△1,008	△733

## 8. 株主資本等変動計算書

平成21年度

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	10,100
当期末残高	10,100
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	2,100
当期末残高	2,100
資本剰余金合計	
前期末残高	2,100
当期末残高	2,100
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△7,384
当期変動額	
当期純利益	△744
当期変動額合計	△744
当期末残高	△8,128
利益剰余金合計	
前期末残高	△7,384
当期変動額	
当期純利益	△744
当期変動額合計	△744
当期末残高	△8,128
株主資本合計	
前期末残高	4,815
当期変動額	
当期純利益	△744
当期変動額合計	△744
当期末残高	4,071
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額	
前期末残高	472
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75
当期変動額合計	△75
当期末残高	397
評価・換算差額等合計	
前期末残高	472
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75
当期変動額合計	△75
当期末残高	397
純資産合計	
前期末残高	5,288
当期変動額	
当期純利益	△744
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75
当期変動額合計	△819
当期末残高	4,468

(平成21年度の注記事項)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当金支払額

該当ありません。

## 9. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

## 10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,045	5,199
資本金等	4,815	4,071
価格変動準備金	14	15
危険準備金	548	551
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%	666	560
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	581	582
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	453	454
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	93	95
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	0	0
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	127	118
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	20	20
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,079.0%	1,785.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

### <参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	6,866	6,149
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	746	887
実質資産負債差額 (1) - (2)	6,119	5,261

(注) 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券は、該当するものではありません。

## 12. 平成21年度特別勘定の状況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。